

平成30年度
事業計画・収支予算



〈カラセミ〉

一般財団法人世田谷トラストまちづくり

目 次

• はじめに	1
• 事業計画	2
• 予算総括表	11
• 各会計収支予算	12

はじめに

当財団は、区民主体による良好な環境形成及び参加・連携・協働のまちづくりを推進し支援することにより、自然環境や歴史的・文化的環境を保全した美しい風景のあるまちの実現、安全に安心して生き活きと住み続けられる共生のまちの創出、居住環境を魅力的に守り育む活動とコミュニティの形成に寄与している。

世田谷区は、基本計画で掲げる六つの重点政策や4つの分野別政策に対応し、「基本計画」の政策を実現するため、重要な取組みを効果的に進め、事業の充実を図り事業目標を達成するとしている。

これらの状況を踏まえ、平成30年度から4年間の当財団の新たな「経営計画」・「事業計画」を策定し、区の施策・事業と密接に連携・協働して、区民主体の参加・連携・協働を基本として、ひととまちと自然が共生する、環境共生、地域共生のまちづくりを積極的に推進していく。

平成30年度は、環境保全を図るトラスト運動事業では、市民緑地・小さな森・3軒からはじまるガーデニング支援制度による民有地のみどりの拡充に取り組みむとともに、生きものつながる世田谷プランを踏まえてこれらの拠点を活かした生きものネットワークづくりを推進していく。

地域力を育むまちづくり推進事業及び参加の輪を広げる普及啓発事業では、地域共生のいえづくりと空き家等の地域貢献活用については、オーナーズ会議、活動の現場見学会を開催するなど普及・拡大に努めるとともに、空き家等の利活用促進のため、事業計画勉強会の開催や建築や経営等に関する専門家派遣を拡充していく。このため専門団体等との協力関係を構築していくとともに、新たな枠組みによるまちづくり活動基盤整備支援の推進を図っていく。

また、プレイスメイキングによるみどりの保全とまちづくりとして、国分寺崖線に沿って広がる市民緑地をはじめ、成城みつ池緑地・旧山田邸やビジターセンターを核としながら、地域の自然や歴史的・文化的環境について、街の多様な空間を地域の多様な団体と連携しながら様々に活用し、まちの魅力を高めていく取り組みを実施する。

住まいづくり事業では、お部屋探しサポート事業の拡充及び新たな住宅セーフティーネット制度を活用した事業展開への対応など、住まいサポートセンターの機能強化を図っていく。せたがやの家については、引き続き子育て世帯や高齢者等世帯を支援するとともに、適切な管理運営を行っていく。

一方、収益事業である駐車場事業では、計画的に駐車機械設備の修繕を進め安定的な収益の確保を図るとともに、各事務事業の効率的・効果的な執行に努め、経営基盤の強化に取り組んでいく。

平成30年度事業計画

計 画 事 業	構 成 事 業
1 環境保全を図る トラスト運動事業 (継続1事業)	101 民有地のみどり保全事業 「市民緑地制度」や「小さな森制度」を活用し、樹林地や屋敷林、庭のみどりなど、民有地のみどり保全地を確保するとともに、これらのみどりを区民に公開することにより、みどり保全の大切さを広く啓発する。また、トラスト運動の一層の拡大に向け、市民緑地の保全活動や区民活動連携の取り組みを拡充する。
	102 民有地の緑化推進事業 3件からはじまるガーデニング支援制度、園芸講習会や園芸相談等の実施、フラワーランド・瀬田農業公園(分園)の管理運営等を通じ、緑や園芸についての啓発を行い、区民の緑化活動を推進する
	103 自然環境の保全再生事業 国分寺崖線の自然環境調査や、区内の自然環境調査の情報収集を行い、区民へ情報提供を行うとともに、貴重な動植物の生息環境や自然が豊かに守られている公園緑地等の保全再生活動を実施する。
	104 歴史的・文化的環境の保全活用事業 世田谷区に残された近代建築等の歴史的文化遺産の調査と現状把握を行うとともに、建物所有者の保全相談への対応や、歴史的建造物が保存された区の「身近な広場」等の保全活用を図る。また、保全されている近代建築等について、文化を守り、暮らしを豊かにする有効活用に取り組む。
	105 賛助会員の拡大 区内の自然環境や歴史的・文化的環境の保全を進める「トラスト運動」の拡大を図るため、トラスト会員や寄付者、ボランティアの拡大を推進する。
2 地域力を育む まちづくり推進事業 (継続1事業)	201 地域共生のいえづくり支援事業 民有の建物を活用した地域の交流やまちづくり活動を支える場づくりを支援し、子どもや高齢者、障がい者等、地域の誰もが生き生きと共生し住み続けられるまちづくりを推進する。
	202 空き家等地域貢献活用支援事業 空き家等を地域資源と捉え、地域の交流やまちづくりを支える場づくりとして活用し、地域の人々がつながりを持ちながら暮らしている地域コミュニティの活性化、再生をめざす。

事業内容等

- ①市民緑地
 - ・新規1か所（みどり法人 常時公開 300㎡以上 期間5年以上）
- ②小さな森
 - ・新規1か所（公開 50㎡以上 期間3年以上）
- ③他団体連携等による市民緑地活用の実施

- ①3軒からはじまるガーデニング支援制度の推進
 - ・新規2グループ
- ②園芸講習会等の実施
- ③フラワーランドの管理運営
- ④瀬田農業公園（分園）の管理運営

- ①自然環境調査の実施
- ②希少生物自生地の保全活動
 - ・砦地域1か所、玉川地域1か所
- ③公園・緑地等の自然環境の保全再生
 - ・公園・緑地5か所（松之木都市林、桜丘すみれば自然庭園、成城みつ池緑地、成城三丁目緑地、岡本静嘉堂緑地バッタ広場）
 - ・特別保護区3か所（烏山弁天池、深沢八丁目無原罪、経堂五丁目）

- ①近代建築の現状把握と情報発信
- ②多様な主体とのネットワークによる歴史的文化遺産の保全と活用
- ③身近な広場等の保全活用：3か所
 - ・瀬田四丁目旧小坂緑地、成城五丁目猪股庭園、成城みつ池緑地・旧山田邸

- ①トラスト支援者の拡大
 - 目標支援者数 5,100人
- ②トラストボランティアの育成
- ③寄付者の拡大

- ①相談及び専門家派遣による創出支援
- ②広報や情報交換会等による運営支援
- ③地域共生のいえ
 - ・新規登録 2か所(累計23か所)

- ①活用相談の実施
- ②事業計画等作成のための講習会
- ③空き家等地域貢献活用物件
 - ・新規 2か所（累計：16か所）

計 画 事 業	構 成 事 業
	<p>203 区民主体のまちづくり活動促進事業</p> <p>まちづくりファンド助成グループなどの区内まちづくり活動団体の情報収集を行い、それぞれに蓄積された経験やノウハウ、人材ネットワークなどの情報発信や交流機会を設けて、区民のまちづくり活動を支援する。また、まちづくり相談に応じて、区民主体のまちづくり拠点創出を支援する。さらに、区内の地域課題解決力を持続的に育むため、まちづくり活動支援機能の強化をめざす。</p> <hr/> <p>204 住民参加の企画運営協力事業</p> <p>世田谷区等が進める公共施設等の計画やデザイン、まちづくりの啓発事業、地区のまちづくり構想等の策定にあたり、住民参加の仕組みづくりや現場運営に協力する。</p> <hr/> <p>205 プレイスメイキング事業</p> <p>地域における、様々な自然環境や歴史的・文化的環境について、地域の人々が自ら「地域資産」として認識し、地域での活用を広げ、質の高い空間づくりに取り組めるよう、地域の多様な団体との連携など、ひと・まち・自然のつなぎ役として、居心地のよい魅力的なまちとコミュニティの再生を目指す「プレイスメイキング」によるみどりの保全とまちづくりを推進する。</p>
<p>3 参加の輪を広げる普及啓発事業 (継続1事業)</p>	<p>301 環境学習・人材育成事業</p> <p>子どもから大人まで幅広い区民を対象に、地域の自然や歴史、コミュニティや地域文化などを再発見できる啓発イベントや小中学校の総合学習を支援し、環境保全・まちづくり活動を進めるための知識や実践技術の学習機会を提供する。</p> <hr/> <p>302 企業・他団体等との連携・協力事業</p> <p>企業の社会貢献活動との連携をはじめ、他団体のイベントへの協力や参加、協賛・後援等を行うほか、ナショナル・トラスト団体や市民活動中間支援組織等、関係団体との定期的な情報交換を実施する。</p> <hr/> <p>303 ビジターセンターの運営事業</p> <p>区内の自然環境や環境保全活動のパネル展示、自然環境やまちづくりに関する図書・ビデオ閲覧コーナーや子ども体験コーナーの運営、ビジターセンター周辺の自然に親しむプログラムの提供、環境保全やまちづくりに関する区民活動団体への会議室や環境調査資機材の貸し出しを行う。</p> <hr/> <p>304 広報・情報発信事業</p> <p>区内の自然環境や歴史的・文化的環境の保全活動や保全地の情報、住民が協力して進めるまちづくり活動や現場の紹介、環境共生・地域共生のまちづくりの学習や活動体験できるイベント等の情報を広く区民に発信すると共に広報力の強化を図る。</p>

事業内容等

- ①ネットワーク交流会等の開催
- ②まちづくり相談及び活動支援
- ③クラウドファンディング等による新たなまちづくり活動支援の試行に向けた関係機関との協議
 - ・多様な団体（事業者）との事業連携（協定締結など）
 - ・区内大学（学部・研究室など）との事業連携（共同研究など）
 - ・クラウドファンディング等の活用

- ①街づくり専門家に関する業務支援
- ②意見交換会の企画運営に関する業務支援
- ③住民参加型ワークショップの企画・運営業務
 - ・（仮称）守山複合施設の運営に関する住民参加型ワークショップの企画・運営業務
 - ・等々力溪谷水辺の再生事業

- ①地域団体ネットワークの構築
- ②地域資源と人材の発掘

- ①普及啓発事業
 - ・総合学習支援、野川せせらぎ教室、バードウォッチング
- ②トラストまちづくり大学の開催
 - ・緑地の保全活用コース

- ①企業、団体、学校等の社会貢献活動との連携
- ②イベント参加及び協力
- ③関係団体との情報交換の実施

- ①展示及び啓発プログラムの実施
- ②図書、子どもコーナー、会議室等の運営
- ③利用者数 200人／年 増

- ①情報誌やトラまちプレスの発行
 - ・『トラまちPress』『ひと・まち・自然』ほか
- ②メールマガジンの配信
- ③ホームページの運営（ツイッター、フェイスブック等による情報発信を含む）

計 画 事 業	構 成 事 業
4 安心して住み続けられる住まいづくり事業 (継続2事業)	401 住まいサポートセンター運営事業 住まいに関する各種相談事業の実施、民間賃貸住宅転居時の信用保証会社の紹介や賃貸物件情報の提供を行う。また、様々な団体等と協働・連携し、住宅確保要配慮者の住まい確保を支援するとともに区内への居住継続をめざす。
	402 せたがやの家運営事業 「せたがやの家」を適切に維持管理することで、上質で安全で安心して住み続けられる住まいの提供をめざす。
	403 空き家の地域貢献活用等、多様な住まい方支援
5 安全で安心できる公共施設の維持保全事業 (その他1事業)	501 区内中小業者の育成事業 財団の保全業務のノウハウをもとに、安全、丁寧、迅速な工事施工を指導するとともに、「工事成績評定」を通して、工事請負者及び中小企業者を指導育成する。
	502 公共施設の維持保全事業 公共施設の軽易な修繕等の維持保全業務に関し、毎年区と基本協定を締結し、工事指示を受け保全業務を実施する。

事業内容等

- ①住宅相談事業
- ・住宅まちづくり総合相談（建築士）
 - ・不動産相談（宅地建物取引士）
 - ・マンション相談（建築士・マンション管理士）
 - ・住まいの法律相談（弁護士）
 - ・登記相談（司法書士）
 - ・土地家屋調査士相談（土地家屋調査士）
- ②保証会社紹介制度（滞納家賃一時立替制度）
- ③お部屋探しサポート（訪問サービス等住まいの支援）
- ④「住教育（住まい・まち学習）」関連事業支援
- ⑤世田谷区居住支援協議会運営補助

- ①ファミリー型住宅、福祉型住宅の管理運営
- ・入居者募集及び管理運営
 - ファミリー型 中間所得ファミリー向け特定優良賃貸住宅 <14団地 219戸>
 先着順募集 随時
 - 福祉型 高齢者向けシルバーピア <9団地 137戸>
 定期募集（登録制）年1回 6月に実施
 - ・休日夜間の緊急対応
 - ・設備等の保守点検及び維持管理
 - ・修繕業務 空室修繕及び小破・緊急修繕
- ②入居率
- ・ファミリー型 80%
 - ・福祉型 97%
- ③ファミリー型借上住宅の返還 <6団地 87戸>

①地域のストックマネージメントの研究

- ①講習会
- ・講習会形式の研修、工事現場視察など 参加人数100名（2回開催）

- ①公共施設の機能維持及び向上のための修繕
- ・児童施設、福祉施設、教育施設、行政・区民施設等の修繕 130件

計 画 事 業	構 成 事 業
6 まちづくりに 関連した駐車場 等の管理運営事 業 (その他 2 事業)	6 0 1 駐車場事業 駅周辺や路上における違法駐車を解消するとともに、地元商店街の 振興と周辺まちづくりに貢献する駐車場を管理運営する。
(その他 3 事業)	6 0 2 STKハイツの管理運営事業 財団所有の建物を賃貸する。
(その他 4 事業)	6 0 3 啓発グッズ等の販売事業 啓発グッズ等の制作及び販売を行う。

事 業 内 容 等

- ① キャロットパークの管理運営
- ・所在地 世田谷区太子堂四丁目1番1号
 - ・駐車台数 261台
- ② 下高井戸公共駐車場の管理運営
- ・所在地 世田谷区松原三丁目31番
 - ・駐車台数 30台
- ③ STM下高井戸バイクパークの管理運営
- ・所在地 世田谷区松原三丁目31番
 - ・駐車台数 29台

- ① STKハイツの管理運営
- ・所在地 世田谷区太子堂四丁目3番1号
 - ・構造・階数 鉄骨造 地上5階(一部地下1階・塔屋1階含む)
 - ・延床面積 872.42㎡(公簿)
- ② 賃貸先
- ・1階 世田谷区教育委員会(図書館カウンター)
 - ・2階～5階 世田谷区教育委員会(教育相談室)
- ③ 自動販売機設置による販売事業
- ・設置台数 2台

- ① 販売収入
- ・住民参加型の手法による「参加のデザイン道具箱」等の啓発図書の販売
 - ・世田谷の自然を知るミニ野鳥図鑑「SETAGAYA KEY BIRD」等の販売

予算総括表(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	会 計	合 計	継 続 事 業	そ の 他 事 業	法 人 会 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益		1,500	—	—	1,500
事業収益		1,258,752	614,397	644,355	—
受取補助金		263,185	256,296	5,166	1,723
受取寄附金		3,956	3,956	—	—
特定募金収益		1	1	—	—
雑収益		1,109	398	710	1
経常収益計		1,528,503	875,048	650,231	3,224
(2) 経常費用					
トラストまちづくり事業費		332,255	332,255	—	—
住まいづくり事業費		636,136	636,136	—	—
公共施設保全事業費		369,006	—	369,006	—
駐車場事業費		158,190	—	158,190	—
STKハイツ事業費		28,353	—	28,353	—
グッズ・図書販売事業費		4,096	—	4,096	—
地下駅火災対策施設整備事業費		86,921	—	86,921	—
管理費		4,923	—	—	4,923
経常費用計		1,619,880	968,391	646,566	4,923
当期経常増減額		△ 91,377	△ 93,343	3,665	△ 1,699
2. 経常外増減の部					
経常外収益計		0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 91,377	△ 93,343	3,665	△ 1,699
一般正味財産期首残高		4,095,952	△ 619,895	4,786,115	△ 70,268
一般正味財産期末残高		4,004,575	△ 713,238	4,789,780	△ 71,967
II 指定正味財産増減の部					
資産増加額計		—	—	—	—
負債減少額計		—	—	—	—
増加額計		—	—	—	—
資産減少額計		—	—	—	—
負債増加額計		—	—	—	—
減少額計		—	—	—	—
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
指定正味財産期首残高		500,000	0	0	500,000
指定正味財産期末残高		500,000	0	0	500,000
III 正味財産期末残高		4,504,575	△ 713,238	4,789,780	428,033

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

継続1事業 環境共生・地域共生まちづくりの推進に関する事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	109,614	112,271	△ 2,657
トラストまちづくり事業収益	3,127	2,041	1,086
トラストまちづくり事業収益	3,127	2,041	1,086
トラストまちづくり事業受託収益	106,487	110,230	△ 3,743
トラストまちづくり事業受託収益	106,487	110,230	△ 3,743
受取補助金	213,820	214,306	△ 486
受取補助金	213,820	214,306	△ 486
管理部門人件費補助金	10,684	11,482	△ 798
管理部門事務費補助金	3,092	3,613	△ 521
トラストまちづくり事業人件費補助金	131,281	134,401	△ 3,120
トラストまちづくり事業補助金	68,763	64,810	3,953
受取寄附金	3,956	4,322	△ 366
受取寄附金	3,955	4,321	△ 366
トラスト会費収益	3,270	3,588	△ 318
トラスト寄附金	684	732	△ 48
環境寄附金	1	1	0
特定募金収益	1	1	0
特定募金収益	1	1	0
雑収益	397	346	51
雑収益	397	346	51
ビジターセンター雑収益	397	346	51
経常収益計	327,788	331,246	△ 3,458
(2) 経常費用			
トラストまちづくり事業費	332,255	342,340	△ 10,085
トラストまちづくり人件費	185,806	186,869	△ 1,063
役員報酬	5,113	5,005	108
給料手当	147,682	143,089	4,593
臨時雇賃金	0	4,832	△ 4,832
退職給付費用	4,183	4,128	55
福利厚生費	28,828	29,815	△ 987
環境保全を図るトラスト運動事業費	106,366	108,235	△ 1,869
旅費交通費	315	243	72
通信運搬費	1,235	1,037	198
消耗什器備品費	81	161	△ 80
消耗品費	7,761	7,132	629
修繕費	1,672	174	1,498
印刷製本費	1,255	1,349	△ 94
新聞図書費	107	107	0
燃料費	90	78	12
光熱水料費	1,089	906	183
賃借料	4,239	3,275	964
保険料	501	482	19
諸謝金	5,607	5,091	516
租税公課	2,211	2,057	154
負担金	265	453	△ 188
支払手数料	1,036	809	227
委託費	77,720	83,179	△ 5,459
特定募金	1	1	0
雑費	68	40	28
車両運搬具減価償却費	22	80	△ 58
ソフトウェア減価償却費	148	288	△ 140
リース資産減価償却費	806	1,185	△ 379
器具備品減価償却費	137	108	29

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

継続1事業 環境共生・地域共生まちづくりの推進に関する事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
地域力を育むまちづくり推進事業費	12,981	21,999	△ 9,018
旅費交通費	35	222	△ 187
通信運搬費	116	291	△ 175
消耗品費	507	568	△ 61
印刷製本費	812	889	△ 77
新聞図書費	11	11	0
燃料費	11	31	△ 20
光熱水料費	97	276	△ 179
賃借料	740	1,841	△ 1,101
保険料	10	23	△ 13
諸謝金	6,569	6,607	△ 38
助成金	0	6,000	△ 6,000
租税公課	1,961	2,354	△ 393
支払手数料	180	278	△ 98
委託費	1,932	2,608	△ 676
参加の輪を広げる普及啓発事業費	27,102	25,237	1,865
旅費交通費	70	110	△ 40
通信運搬費	508	598	△ 90
消耗品費	808	1,219	△ 411
修繕費	162	-	162
印刷製本費	170	851	△ 681
新聞図書費	210	210	0
燃料費	21	30	△ 9
光熱水料費	1,407	1,507	△ 100
賃借料	1,626	2,485	△ 859
保険料	41	59	△ 18
諸謝金	350	1,069	△ 719
租税公課	25	35	△ 10
負担金	185	186	△ 1
支払手数料	113	162	△ 49
委託費	21,406	16,716	4,690
経常費用計	332,255	342,340	△ 10,085
当期経常増減額	△ 4,467	△ 11,094	6,627
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,467	△ 11,094	6,627
一般正味財産期首残高	△ 93,895	△ 82,801	△ 11,094
一般正味財産期末残高	△ 98,362	△ 93,895	△ 4,467
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 98,362	△ 93,895	△ 4,467

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

継続2事業 安心して住み続けられる住まいづくり事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	504,783	739,717	△ 234,934
せたがやの家事業収益	471,306	700,580	△ 229,274
入居者負担額収益	250,460	402,058	△ 151,598
応急仮設住宅賃借料収益	5,465	7,815	△ 2,350
共益費収益	18,860	31,732	△ 12,872
住宅事業収益	1	1	0
家賃等助成金収益	155,368	189,442	△ 34,074
共益費助成金収益	9,312	9,332	△ 20
子育て世帯家賃助成金収益	30,840	59,200	△ 28,360
その他助成金収益	1,000	1,000	0
住まいサポートセンター事業受託収益	33,477	39,137	△ 5,660
住まいサポートセンター事業受託収益	33,477	39,137	△ 5,660
受取補助金	42,476	50,202	△ 7,726
受取補助金	42,476	50,202	△ 7,726
管理部門人件費補助金	10,684	11,482	△ 798
管理部門事務費補助金	3,092	3,613	△ 521
せたがやの家事業人件費補助金	-	1,336	△ 1,336
せたがやの家事務費補助金	28,700	33,771	△ 5,071
雑収益	1	1	0
雑収益	1	1	0
雑収益	1	1	0
経常収益計	547,260	789,920	△ 242,660
(2) 経常費用			
住まいづくり事業費	636,136	882,931	△ 246,795
せたがやの家事業費	598,642	840,079	△ 241,437
役員報酬	4,601	4,504	97
給料手当	34,093	36,527	△ 2,434
退職給付費用	3,765	3,715	50
福利厚生費	7,312	9,443	△ 2,131
旅費交通費	56	56	0
会議費	0	1	△ 1
通信運搬費	739	681	58
消耗什器備品費	73	145	△ 72
消耗品費	1,273	676	597
修繕費	1,072	1,155	△ 83
印刷製本費	678	765	△ 87
新聞図書費	30	30	0
燃料費	134	30	104
光熱水料費	505	190	315
賃借料	481,402	698,619	△ 217,217
保険料	26	3	23
諸謝金	3,275	4,350	△ 1,075
租税公課	246	207	39
負担金	202	405	△ 203
支払手数料	1,076	1,448	△ 372
委託費	20,463	22,365	△ 1,902
共益費	35,557	52,133	△ 16,576
雑費	62	37	25
車両運搬具減価償却費	20	72	△ 52
ソフトウェア減価償却費	133	259	△ 126
リース資産減価償却費	725	1,166	△ 441
器具備品減価償却費	124	97	27
貸倒償却費	1,000	1,000	0

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

継続2事業 安心して住み続けられる住まいづくり事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
住まいサポートセンター事業費	37,494	42,852	△ 5,358
役員報酬	512	501	11
給料手当	21,180	26,081	△ 4,901
退職給付費用	418	413	5
福利厚生費	5,216	4,940	276
旅費交通費	182	160	22
通信運搬費	487	518	△ 31
消耗什器備品費	8	16	△ 8
消耗品費	457	457	0
修繕費	8	17	△ 9
印刷製本費	409	595	△ 186
新聞図書費	200	143	57
燃料費	2	3	△ 1
光熱水料費	209	217	△ 8
賃借料	802	673	129
諸謝金	34	274	△ 240
租税公課	1,963	2,377	△ 414
負担金	22	45	△ 23
支払手数料	127	124	3
委託費	5,140	5,227	△ 87
雑費	7	4	3
車両運搬具減価償却費	2	8	△ 6
ソフトウェア減価償却費	15	29	△ 14
リース資産減価償却費	81	19	62
器具備品減価償却費	13	11	2
経常費用計	636,136	882,931	△ 246,795
当期経常増減額	△ 88,876	△ 93,011	4,135
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 88,876	△ 93,011	4,135
一般正味財産期首残高	△ 526,000	△ 432,989	△ 93,011
一般正味財産期末残高	△ 614,876	△ 526,000	△ 88,876
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 614,876	△ 526,000	△ 88,876

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他1事業 安全で安心できる公共施設の維持保全事業

(単位:千円)

	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	364,883	406,199	△ 41,316
公共施設保全事業収益	364,883	406,199	△ 41,316
公共施設保全事業収益	364,883	406,199	△ 41,316
受取補助金	1,723	1,887	△ 164
受取補助金	1,723	1,887	△ 164
管理部門人件費補助金	1,336	1,435	△ 99
管理部門事務費補助金	387	452	△ 65
経常収益計	366,606	408,086	△ 41,480
(2)経常費用			
公共施設保全事業費	369,006	411,009	△ 42,003
役員報酬	682	668	14
給料手当	19,754	20,027	△ 273
退職給付費用	523	516	7
福利厚生費	5,002	5,203	△ 201
旅費交通費	22	24	△ 2
通信運搬費	175	238	△ 63
消耗什器備品費	10	20	△ 10
消耗品費	221	241	△ 20
修繕費	10	21	△ 11
印刷製本費	13	7	6
新聞図書費	13	54	△ 41
燃料費	102	104	△ 2
光熱水料費	231	241	△ 10
賃借料	741	1,106	△ 365
保険料	45	41	4
諸謝金	152	118	34
租税公課	1,993	2,171	△ 178
負担金	28	56	△ 28
支払手数料	123	120	3
委託費	1,216	1,682	△ 466
工事請負費	337,802	378,139	△ 40,337
雑費	8	5	3
車両運搬具減価償却費	3	10	△ 7
ソフトウェア減価償却費	18	36	△ 18
リース資産減価償却費	101	148	△ 47
器具備品減価償却費	18	13	5
経常費用計	369,006	411,009	△ 42,003
当期経常増減額	△ 2,400	△ 2,923	523
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,400	△ 2,923	523
一般正味財産期首残高	△ 13,145	△ 10,222	△ 2,923
一般正味財産期末残高	△ 15,545	△ 13,145	△ 2,400
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 15,545	△ 13,145	△ 2,400

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他2事業 駐車場の管理運営事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	204,470	201,890	2,580
駐車場事業収益	204,470	201,890	2,580
駐車場事業収益	204,470	201,890	2,580
受取補助金	1,723	1,887	△ 164
受取補助金	1,723	1,887	△ 164
管理部門人件費補助金	1,336	1,435	△ 99
管理部門事務費補助金	387	452	△ 65
雑収益	60	60	0
雑収益	60	60	0
雑収益	60	60	0
経常収益計	206,253	203,837	2,416
(2) 経常費用			
駐車場事業費	158,190	162,066	△ 3,876
役員報酬	682	668	14
給料手当	4,212	4,305	△ 93
退職給付費用	523	516	7
福利厚生費	817	861	△ 44
旅費交通費	15	15	0
通信運搬費	76	78	△ 2
消耗什器備品費	11	21	△ 10
消耗品費	223	94	129
修繕費	5,510	5,491	19
印刷製本費	524	518	6
新聞図書費	4	4	0
燃料費	2	4	△ 2
光熱水料費	7,853	7,863	△ 10
賃借料	15,497	15,517	△ 20
保険料	530	375	155
諸謝金	242	258	△ 16
租税公課	42,470	42,467	3
負担金	28	56	△ 28
支払手数料	63	60	3
委託費	4,506	4,972	△ 466
工事請負費	1	1	0
共益費	27,177	27,177	0
雑費	9	6	3
建物減価償却費	46,066	46,066	0
車両運搬具減価償却費	3	10	△ 7
構築物減価償却費	119	119	0
機械装置減価償却費	428	4,347	△ 3,919
ソフトウェア減価償却費	18	36	△ 18
リース資産減価償却費	101	148	△ 47
器具備品減価償却費	480	13	467
経常費用計	158,190	162,066	△ 3,876
当期経常増減額	48,063	41,771	6,292
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	48,063	41,771	6,292
一般正味財産期首残高	3,545,835	3,504,064	41,771
一般正味財産期末残高	3,593,898	3,545,835	48,063

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他2事業 駐車場の管理運営事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,593,898	3,545,835	48,063

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他3事業 STKハイツの管理運営事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	45,067	45,057	10
STKハイツ事業収益	45,067	45,057	10
STKハイツ家賃収益	42,509	42,509	0
STKハイツ管理運営収益	2,558	2,548	10
受取補助金	1,032	1,132	△ 100
受取補助金	1,032	1,132	△ 100
管理部門人件費補助金	801	861	△ 60
管理部門事務費補助金	231	271	△ 40
雑収益	650	566	84
雑収益	650	566	84
雑収益	650	566	84
経常収益計	46,749	46,755	△ 6
(2) 経常費用			
STKハイツ事業費	28,353	27,334	1,019
役員報酬	410	400	10
給料手当	1,404	1,430	△ 26
退職給付費用	314	310	4
福利厚生費	323	380	△ 57
旅費交通費	4	4	0
通信運搬費	19	20	△ 1
消耗什器備品費	6	12	△ 6
消耗品費	100	88	12
修繕費	3,006	2,013	993
印刷製本費	7	4	3
新聞図書費	2	2	0
燃料費	1	2	△ 1
光熱水料費	2,618	2,561	57
賃借料	16	35	△ 19
保険料	120	120	0
諸謝金	25	10	15
租税公課	2,679	2,678	1
負担金	16	34	△ 18
支払手数料	12	11	1
委託費	2,363	2,273	90
工事請負費	1	0	1
雑費	5	3	2
建物減価償却費	13,262	13,262	0
建物附属設備減価償却費	1,557	1,556	1
車両運搬具減価償却費	1	6	△ 5
ソフトウェア減価償却費	12	22	△ 10
リース資産減価償却費	60	90	△ 30
器具備品減価償却費	10	8	2
経常費用計	28,353	27,334	1,019
当期経常増減額	18,396	19,421	△ 1,025
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		0	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,396	19,421	△ 1,025
一般正味財産期首残高	842,465	823,044	19,421
一般正味財産期末残高	860,861	842,465	18,396
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	860,861	842,465	18,396

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他4事業 啓発グッズ等の販売事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	900	1,000	△ 100
トラスたまちづくり事業収益	900	1,000	△ 100
グッズ・図書販売収益	900	1,000	△ 100
受取補助金	688	754	△ 66
受取補助金	688	754	△ 66
管理部門人件費補助金	534	574	△ 40
管理部門事務費補助金	154	180	△ 26
経常収益計	1,588	1,754	△ 166
(2)経常費用			
グッズ・図書販売事業費	4,096	4,003	93
役員報酬	274	266	8
給料手当	1,164	1,261	△ 97
退職給付費用	210	204	6
福利厚生費	241	198	43
旅費交通費	2	2	0
通信運搬費	27	38	△ 11
消耗什器備品費	4	8	△ 4
消耗品費	38	36	2
修繕費	4	9	△ 5
印刷製本費	321	165	156
新聞図書費	1	1	0
燃料費	0	2	△ 2
光熱水料費	4	8	△ 4
賃借料	10	23	△ 13
諸謝金	17	7	10
租税公課	6	5	1
負担金	11	22	△ 11
支払手数料	28	32	△ 4
委託費	1,673	1,629	44
雑費	6	5	1
車両運搬具減価償却費	0	4	△ 4
ソフトウェア減価償却費	8	14	△ 6
リース資産減価償却費	41	59	△ 18
器具備品減価償却費	6	5	1
経常費用計	4,096	4,003	93
当期経常増減額	△ 2,508	△ 2,249	△ 259
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,508	△ 2,249	△ 259
一般正味財産期首残高	17,083	19,332	△ 2,249
一般正味財産期末残高	14,575	17,083	△ 2,508
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,575	17,083	△ 2,508

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他5事業 安全に利用できる交通機関の施設整備事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	29,035	29,035	0
事業収益	29,035	29,035	0
貸借収益	29,035	29,035	0
経常収益計	29,035	29,035	0
(2) 経常費用			
地下駅火災対策施設整備事業費	86,921	86,921	0
消耗品費	91	91	0
減価償却費	86,830	86,830	0
経常費用計	86,921	86,921	0
当期経常増減額	△ 57,886	△ 57,886	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 57,886	△ 57,886	0
一般正味財産期首残高	393,877	451,763	△ 57,886
一般正味財産期末残高	335,991	393,877	△ 57,886
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	335,991	393,877	△ 57,886

収支予算(損益計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

法人会計

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	1,500	1,500	0
基本財産運用収益	1,500	1,500	0
基本財産運用収益	1,500	1,500	0
受取補助金	1,723	1,887	△ 164
受取補助金	1,723	1,887	△ 164
管理部門人件費補助金	1,336	1,435	△ 99
管理部門事務費補助金	387	452	△ 65
雑収入	1	0	1
雑収入	1	0	1
受取利息	1	0	1
経常収益計	3,224	3,387	△ 163
(2) 経常費用			
管理費	4,923	6,919	△ 1,996
人件費	3,868	5,284	△ 1,416
役員報酬	1,358	2,635	△ 1,277
給料手当	1,535	1,635	△ 100
退職給付費用	523	519	4
福利厚生費	452	495	△ 43
事務運営費	1,055	1,635	△ 580
旅費交通費	7	7	0
通信運搬費	31	34	△ 3
消耗什器備品費	10	20	△ 10
消耗品費	83	64	19
修繕費	10	22	△ 12
印刷製本費	13	6	7
新聞図書費	6	6	0
燃料費	2	5	△ 3
光熱水料費	11	22	△ 11
賃借料	27	60	△ 33
保険料	2	2	0
諸謝金	42	20	22
租税公課	16	14	2
負担金	28	57	△ 29
支払手数料	22	21	1
委託費	475	939	△ 464
交際費	120	120	0
雑費	10	5	5
車両運搬具減価償却費	3	10	△ 7
ソフトウェア減価償却費	18	37	△ 19
リース資産減価償却費	101	149	△ 48
器具備品減価償却費	18	15	3
経常費用計	4,923	6,919	△ 1,996
当期経常増減額	△ 1,699	△ 3,532	1,833
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,699	△ 3,532	1,833
一般正味財産期首残高	△ 70,268	△ 66,736	△ 3,532
一般正味財産期末残高	△ 71,967	△ 70,268	△ 1,699
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	428,033	429,732	△ 1,699

